

世界に挑む産業界・官界トップリーダーによる連続リレー講義

# 社会基礎学

～グローバル人材に不可欠な教養Ⅰ～  
～グローバル人材に社会が求める教養～

開設区分	総合科目Ⅰ・Ⅲ
開設学期・曜日時限	隔週土曜日午後2コマ集中(13:30～16:30) ※春学期初回は13:00開始
科目責任者	坪内 孝司(教育企画室長) 野村 浩二(生命環境系 教授) 五十嵐 浩也(芸術系 教授・ダイバーシティ アクセシビリティ キャリアセンター長)

本科目は、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（Japan Project-Industry Council：JAPIC）と本学との連携協定に基づき、平成23年度から新たに開設された科目です。産業界と連携した科目で、これほどの規模の科目は他大にも類をみない、本学が全国に先駆けて初めて実施する科目です。

## JAPICとは

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(Japan Project-Industry Council：JAPIC)は、1979年に産業界の複合組織として設立されました。以来、民間諸産業による業際的協力と産官学民の交流を通じて叡智を結集し、国民の安全安心と持続可能で豊かな社会づくりに向けて、産業・経済、環境・資源・エネルギー、教育、国土・防災・都市・地域計画等、立国の根幹に関わる事項の研究並びに実現活動を行うことにより、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生することを目的として活動して参りました。現在39業種200社程度の企業、地方自治体、団体、NPO等から構成され、年間延べ1万人の実務家が公益的な立場から、1. プロジェクトの企画・実現、2. 政府関係機関への政策提言、3. 産官学民交流のためのプラットフォーム形成等活動を行っています。



JAPIC会長  
宗岡正二 Shoji Muneoka  
新日鐵住金(株) 代表取締役会長

## 開設趣旨

いま世界では、新興国の急成長、産業や市場のボーダレス化、ICT技術の進歩などにより、人材や情報、資金が国境を越えて行きか、同時に国や都市・地域間の競争が激化しています。一方で少子高齢化や地球規模での環境問題、資源エネルギー問題など、世界を取り巻く様々なグローバルアジェンダに対処していくことも求められています。

この時代を生き抜く学生は、「人・社会・国に尽くす、更には国際社会に貢献する」という高い志を持って研鑽に励み、一方でこの講義で説く『社会基礎学』の習得が必要不可欠と考えます。本リレー講義では、社会基礎学とは何かを探求し、全学群生を対象に、今後の大学生活で身に付けるべき知識、教養、想像力や構想力向上をサポートします。

具体的には以下の6分野にプライオリティを置き、産業界・官界・政界のトップリーダーがリレー講義を実施、皆さんとともに考えます。

- ①「グローバル化と日本のあり方」、②「政治・政策」、③「安全保障・憲法」、④「経済・産業」、⑤「資源・エネルギー」、⑥「世界／アジア」(順不同)

また、大学院生を対象に、産業界のトップリーダーによるアドバンスト・ディスカッションコースを開設します。最新の社会、国際、ビジネス等分野の課題を捉え、議論を行い、深く考察していきます。

## 学生に期待するもの

講義全体のキーワードである、「グローバル化とは何か」、「グローバル化の中で日本は？」について理解し、様々な地球規模の課題に対して強い関心と好奇心を持ち、グローバル時代に果敢にチャレンジし活躍する人材を目指すことを期待します。

# 世界に挑む産業界・官界 トップリーダーによる 連続リレー講義

(平成30年度)



## 春 AB 【総合科目 I】 社会基礎学～グローバル人材に不可欠な教養 I～

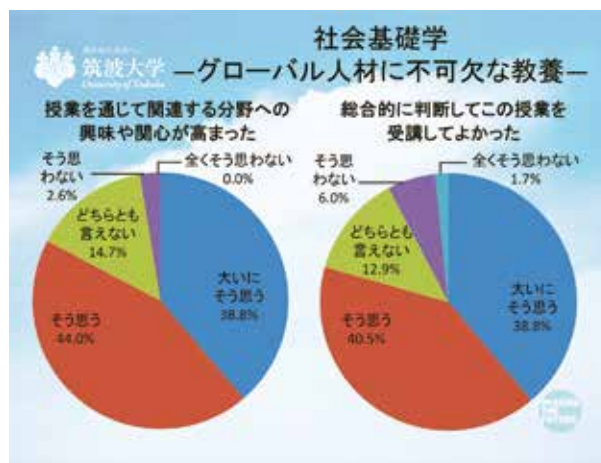
学期	講義日時	講義タイトル	講義種別	所属・役職	講師名	講義概要
春 AB 学期	4月21日	導入講義Ⅰ	通常講義	筑波大学 特命教授	徳永 保	筑波大学におけるグローバル人材育成方針
				筑波大学 教授 教育企画室長	坪内 孝司	
		導入講義Ⅱ	通常講義	JAPIC常務理事	三浦 潔司	連続リレー講義の意味・意義と狙い
		【パネルディスカッション】 【第1部】 グローバル化とは何か？ グローバル化の中で日本は？	PD-パネリスト	石破茂衆議院議員 政策担当秘書	吉村 麻央	グローバル化とは何か？日本経済の諸課題を浮き彫りにした上で、安全保障、資源、エネルギーなど様々な観点から議論を進め、日本の進むべき未来を論じる。
			PD-パネリスト	(株)読売新聞 大阪本社編集委員	中村 宏之	
			PD-パネリスト	筑波大学 特命教授	徳永 保	グローバル人材とは何か？産官学の第一人者たちが次世代のリーダーに必須となる素養について論じ、この講義で学んで欲しいことを明確化する。
	【パネルディスカッション】 【第2部】 学生は何を学び、何を身に付けるべきか？	PD-パネリスト	筑波大学 教授 教育企画室長	坪内 孝司		
		コーディネーター	本学教員	野村 港二		
	5月19日	グローバル化とは何か～ Society 5.0, SDGs, そして統合イノベーション戦略を事例に	通常講義	内閣府 官房審議官	進藤 秀夫	グローバル化とは何かについて、Society 5.0, SDGs, そして策定途上の統合イノベーション戦略を事例に考察する。グローバル化・グローバル人材とは何かについての基本的理解とともに、イノベーションの重要性、将来社会像としてのSociety 5.0, そしてグローバルな目線でイノベーション戦略を立てることの重要性と困難さについての理解を深めることを目的とする。
		地球温暖化・エネルギー問題に関して	通常講義	JAPIC専務理事	丸川 裕之	環境学は、自然科学だけでなく政治・経済・経営・社会・倫理学等、極めて学際的な分野である。とりわけ地球温暖化問題はその色彩が強い。1990年代から今日、更に2030年、2050年を念頭において、今後のCOPの国際交渉と日本国内の温暖化・エネルギー問題を、皆さんと一緒に考えてみたい。
6月2日	途上国・新興国に対する日本の開発協力～地方発の双方国際貢献の可能性	通常講義	(独)国際協力機構 (JICA) 理事	江島 真也	世紀の変わり目前後に日本の途上国援助が10年以上にわたり世界一だったことをどれだけの人か記憶しているだろう。最近の世界4～5位という実績はわが国の国力低下の反映なのか、途上国が援助を必要としなくなったのか、はたまた新興国の援助が日本にとって代わったのか・・・開始から60年以上になる日本の政府開発援助(ODA)を振り返りつつ、わが国に期待される開発途上国・新興国への支援のあり方や地方発の双方の国際貢献の可能性について、途上国の実情を踏まえながら考える。	
	人口減少先進地域における政策展開	通常講義	国土交通省 北海道開発局長	和泉 晶裕	全国より10年以上早く人口減少が始まった北海道において、「食」と「観光」を戦略的産業とし「世界の北海道」を目指すための政策展開とその原動力となる地域住民との協働施策「シーニックバイウェイ北海道」の2001年の立ち上げから今日までの取り組みを紹介する。	
6月16日	総合商社のビジネスモデルと人材育成	通常講義	丸紅(株) 執行役員 秘書部長 兼 広報部長	島崎 豊	総合商社がグローバルに展開している「トレード」と「事業投資・経営」と、それらを支える新しい人材育成について考える。	
	日本経済を読み解く「鍵」	通常講義	(一社)共同通信社 大阪支社 支社長	岡部 央	経済の動きを知ることは、社会で活躍していくために不可欠な教養の一つです。日々の経済ニュースを、どのように読み、理解していけばいいのか。最新の経済動向を踏まえながら、日本経済を読み解く「鍵」を解説します。	
6月23日	国際関係の新たな変容相と産業界の対応～国内への影響をどう捉え創造的対処を試みるか～	通常講義	21世紀政策研究所 事務局長	太田 誠	日本の国際プレゼンスを将来に亘って維持・向上させるためには何が必要か。本講では、産業界における政策実務と学術との接点領域から、企業の創意が国力の主要な構成要素であることを再確認しつつ、欧州等で見られる構造変化や新興国による影響力の浸透など一見迂遠に思われる国際社会の変容が、産業活動や国内の諸問題に直結する事態を捉えそのメカニズムを考察する。あわせて対処の可能性についても検討する。	
	第4次産業革命と ロボット・ドローン ～connected industries の実現による society5.0 の確立に向けて～	通常講義	経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長	片岡 隆一	日本は、世界最速で少子高齢化が進展する一方で、世界の成長センター・アジアに位置し中国とも近い。失われた20年とされるデフレから脱却し、地方創生・経済再生と財政健全化を同時に達成するには、国内対外の双方で断続的なイノベーションが求められる。600兆円経済を始め一億総活躍社会の実現にとって重要な鍵となる第4次産業革命、その重要な要素であるロボットやドローンを中心に日本の進むべき方向性を考える。	

## 秋 AB 【総合科目Ⅲ】 社会基礎学～グローバル人材に社会が求める教養～

学期	講義日時	講義タイトル	講義種別	所属・役職	講師名	講義概要
秋 A B 学期	10月6日	導入講義	通常講義	JAPIC常務理事	三浦 潔司	連続リレー講義の意味・意義と狙い
		【パネルディスカッション】 【第1部】 グローバル化とは何か？ グローバル化の中で日本は？	PD-パネリスト	(株)日建設計総合研究所 理事 上席研究員	石川 貴之	グローバル化とは何か？日本経済の諸課題を浮き彫りにした上で、安全保障、資源、エネルギーなど様々な観点から議論を進め、日本の進むべき未来を論じる。  グローバル人材とは何か？産官学の第一人者たちが次世代のリーダーに必須となる素養について論じ、この講義で学んで欲しいことを明確化する。
			PD-パネリスト	エム・アール・アイ リサーチアソシエイ ツ(株) 副社長	平石 和昭	
		【パネルディスカッション】 【第2部】 学生は何を学び、何を身 に付けるべきか？	PD-パネリスト	首都高速道路(株) 取締役常務執行役員	中原 淳	
			PD-パネリスト	JAPIC常務理事	三浦 潔司	
		コーディネーター	本学教員	五十嵐浩也		
	10月13日	第一次産業を通じた成長 戦略	通常講義	経済産業省 産業技術環境局長	末松 広行	世界の価値の多様化・高度化が進む中で日本の地域資源を活用した経済活動は地域と日本全体の成長に多く貢献する可能性を持っている。
		さいはての地域経営	通常講義	珠洲市長	泉谷満寿裕	石川県能登半島の先端に位置する珠洲市。昭和29年の市政発足時には人口が約3万8千人だったが、現在は約1万5千人まで減少。少子高齢化と人口減少が著しく進む中、移住・定住の促進に向けて、地域のあらゆる資源を活かし市民と行政がともに取り組む「地域経営」を推し進めてきた。さらに、珠洲市の魅力を高めるために、昨年秋に「奥能登国際芸術祭」を開催。地方創生に向けた具体的な取り組みから、自治体行政の現状を考える。
	10月27日	日本外交の現状と課題	通常講義	外務省	森 健良	中国が台頭し、米国やヨーロッパの政治が大きく変動する中で、我が国の外交が直面する課題について紹介する。
		企業経営の現状・課題と 戦略	通常講義	新日鐵住金(株) 常務執行役員 人事労政部長	右田 彰雄	本講義では、下記を中心に紹介し、日本のものづくりが目指す成長戦略について考察してみたい。 ①「鉄」という素材の多様な特性・魅力 ②オイルショック・プラザ合意以降の超円高・リーマンショックなどの幾つもの危機を日本の鉄鋼業が如何にして乗り越えてきたかの事例 ③今後想定される日本鉄鋼業を取り巻くグローバル리즘への対応・CO <sub>2</sub> 問題・少子高齢化等の課題への取組み



2017年度アンケート結果から (受講者約200人)





学期	講義日時	講義タイトル	講義種別	所属・役職	講師名	講義概要
秋 A B 学期	11月24日	サービス産業等の生産性向上について	通常講義	経済産業省 サービス政策課長	守山 宏道	我が国経済は、世界経済の活力の積極的な取り込み、少子高齢化や第4次産業革命への対応等を図りつつ、安定的成長を実現していくことが課題。特に、人手不足問題が顕著になっている中、働き方改革も実現していくためには、我が国産業の生産性の向上が不可欠。政府としては、平成30年度から3年間で政策集中期間として、生産性の向上に取り組んでいる。本講義では、その具体的取り組みの背景や方向性について扱う。
		日本を取り巻く安全保障環境と防衛政策	通常講義	防衛省 大臣官房 広報課長	市川 道夫	今、日本を取り巻く安全保障環境は、戦後、最も厳しいと言っても過言ではありません。北朝鮮による核・ミサイル開発や度重なる兆発的な言動といった朝鮮半島情勢、軍事力の近代化を急速に進める中国の動向といった日本周辺の情勢を解説しつつ、こうした中で、日本を防衛するために必要な政策は何かについて説明します。今、日本周辺で何が起きており、日本はどうすべきかを考える、一つのきっかけにしてもらえたらと思います。
12月1日	【パネルディスカッション】 社会資本整備と構造改革から見た我が国の成長戦略	地方自治の重要性とは何か？	通常講義	前全国市長会 会長・ 前長岡市長	森 民夫	グローバルに活躍できる人材とは、同時に現場の実態等のローカルな視点を併せ持つ人材である。国と地方の関係も同様であり、人口減少の進行、インフラの老朽化、頻発する自然災害等の諸課題に適切に対応するためには、国と地方との協力関係が必要不可欠である。この視点から長岡市の現場に即した政策、「子育ての駅」や「アオーレ長岡」等のユニークな政策について解説し、地方自治の重要性について具体的に考える。
		PD-パネリスト	前全国市長会 会長・ 前長岡市長	森 民夫	人口減少が進む中で、インフラの老朽化、頻発する自然災害、地方の疲弊などの諸課題に地方自治体としてどのように対応していくか。また、限られた財源の中で、市民の理解を得ながら、如何にして将来にわたって持続可能な社会資本整備を実現していくか。さらには、インフラ整備と市民生活の質の向上とを如何にして両立させるか等について、長岡市等の現場の実態を踏まえつつ地方自治体経営の視点から具体的に考える。	
		PD-パネリスト	(株)みずほ銀行 産業調査部公共・ 社会インフラ室 室長	米倉 博史		
		PD-パネリスト	(株)日本政策投資銀行 国際統括部 担当部長 兼 女性起業サポート センター長	原田 文代		
コーディネーター	本学教員	五十嵐浩也				

